

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	ため池改修事業				②事業番号	3411	
③事業類型	4. 施設等維持管理事業			④開始年度	昭和 45 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市土地改良事業分担金条例
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	5	項	1	目	7	細目 1
⑨担当部名	市民生活環境部		⑩担当課名	産業観光課		会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①ため池・水利権者・地域住民	①整備が必要なため池	池数
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
・府営土地改良事業 補助率 国50%、府25%、市18%、地元7% 市および地元負担分を負担金として大阪府へ支出する。 工事は大阪府が発注する。 ・ハザードマップの作成(H25～) 補助率 国100% ため池の耐震診断等を行い、ハザードマップの作成を行う。	①改修、調査した池	池数
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
・かんがい用水源としての正常な機能回復と池周辺の安全確保。	①堤体整備延長	m
	②	
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
・農業生産基盤の整備による生産性の向上。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
その他の体系上の位置付け (4―1―1―3):総合的な防災対策と危機管理体制が充実する。	施策大(節)	1 豊かな自然環境を維持・向上し、うるおいあふれるまちをめざします
	施策中	1 河川・ため池の保全と活用
	施策小	3 ため池の保全と活用

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	整備が必要なため池	池数	20	20	20	20	23	—
対象指標②								
活動指標①	改修、調査した池	池数	10	15	18	20	23	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	堤体整備延長	m	0	107	107	107	—	—
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.27	0.27	0.27	0.27		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	2,169	2,168	2,189	2,189		
	人件費(投入人員*単価)	千円	13,659	17,306	27,696	15,109		
財源内訳	直接事業費	千円	15,828	19,474	29,885	17,298		—
	総事業費	千円	9,180	6,750	6,750	5,000		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	1,254	2,955	5,864	2,830		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	5,394	9,769	17,271	9,468		
	一般財源	千円						

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	老朽化したため池の整備、改修及び減災対策の推進及び地域の防災意識の向上。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	これまでも老朽ため池の改修を進めてきたが、今後も老朽ため池は増えていくと考えられることから引き続きため池の改修を進める。また、近年の防災意識の高まりもあり、ため池ハザードマップの作成に取り組んできているが、今後も下流域市民の防災意識の向上につなげるためにもハザードマップの作成に取り組む必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	ため池整備による安定的な取水は農業生産基盤の根幹に関わるものであり、また、防災上も必要であることから、施工によりため池の保全と活用につながるものである。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	防災上、不可欠である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	ため池の整備は農業用水取水施設として最小限の整備で効果を発揮する内容であるとともに、近年の防災意識の高まりからもハザードマップを作成することは必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	防災事業であるため、休止・廃止は不可能である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	整備・調査することで必要な機能回復・情報発信が来ている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	コストの面からも必要最小限の施工において最大の効果が出せるよう努力する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではありませんか。)	ア. ある イ. ない	工事施工などにおいても土砂の再利用などコスト削減に取り組んでいる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	施行規則により受益者負担が定められており、今以上の歳入確保は困難である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	ため池改修事業は、農業基盤の整備であり、防災上不可欠である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—